



伊国港第 11号
平成19年5月1日

国土交通省道路局長

宮田 年耕 様

伊万里市長 塚部 芳和



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について (回答)

平成19年4月2日付国道企第114号で依頼のありました「今後の具体的な道路整備の姿を示した中期的な計画を作成する」ための意見については、別紙のとおり回答します。

少子高齢化対策からの道路整備の必要性について

平成18年9月16日の早朝、伊万里市を襲った1時間99mmの記録的豪雨は、死者3名を含む、道路の損壊、河川の氾濫など甚大な被害を蒙りました。

中でも、南波多町府招では、重要な幹線道路である、国道202号が地滑りにより被災し道路が寸断され、唐津・伊万里間が丸々一週間、完全通行止めとなりました。市民生活は物流機能が寸断され、大打撃を受けたことは記憶に新しいところでもあります。

そういうことから、事業進行中であります西九州自動車道は災害時の緊急輸送道路として必要であり、防災上の「命の道」として早期に整備することの必要性を改めて再認識したところでもあります。

現在、全国的に少子高齢化が進展し深刻な社会問題となっております。

伊万里市においても、少子化の影響を受けて出生率も減りつづけ、平成16年度では1.87（全国平均1.29）と、全国平均は上回っていますが厳しい状況にあると思っています。

少子化の原因として、子どもの保育、教育、医療面から言えることは、道路の不便なところでは、通学させるだけでも大変という事から「子供を育てたくない」という声を聞きます。

このような中で、本市においては、平成15年3月に伊万里湾を結ぶ伊万里港臨港道路（伊万里湾大橋）が開通したことにより、交通経路が距離で約10km、時間で約30分短縮されたことから、伊万里団地や七ツ島工業団地で働く保育園児等の保護者からも「通園時間の短縮に伴い入園が可能になった」等、臨港道路の整備が、子育て支援に寄与している事例も見られます。

このように、道路整備が進めば少子化にも歯止めがかかるのではないかと考えます。

一方、本市の平成16年度の高齢化率は23.4%（全国平均19.5%）と急速に進展し、今後も、加速度的に増加して行くのではと危惧しています。

全国的に高齢化社会が進展する中で、学習のニーズは多様化・高度化し、ライフスタイルに応じた心の豊かさや生きがいを求める生涯学習への気運が高まっていることから、広い行動範囲やいろんな体験を求める高齢者の多彩な活動を支える安全・安心な道路の役割は、今後、益々重要になると考えます。

このように道路整備と少子高齢化は、相関関係にあると考えられることから、

私は、新たな視点として、「道路は少子化に歯止めをかけ、元気な高齢化社会に果たす役割がある。」と思っています。

また、道路特定財源制度は、我が国の立ち遅れた道路を緊急かつ計画的に整備するため、道路整備の受益者である自動車利用者に課税し、その税収を道路整備の財源として充当する制度であります。

長所として、利用者が便益に応じた費用を負担する公平性、景気政策や財政事情の影響を受けない安定性、そして利用者の負担がすべて道路整備に充当されるため、納税者の理解が得られやすいという合理性があります。

道路特定財源の精神は大切です。地方の道路整備や高速道路などはまだまだ終わっていないため、全国の道路ネットワークが構築され、安全・安心が確保された時点で一般財源化を議論すべきと考えます。

平成 19 年 5 月 1 日

伊万里市長 塚部 芳和

